

## 学校心理学部門

学校心理学に関する研究の動向  
— 学校における子どもの人間関係に関する研究を中心に —秋光 恵子  
(兵庫教育大学)

## はじめに

本稿の目的は、最近1年間にわが国において発表された学校心理学に関する研究を概観し、その動向をまとめることである。対象としたのは、学校心理学の連合学会が発行する学会誌(『教育心理学研究』『発達心理学研究』『特殊教育研究』『発達障害学研究』『LD研究』)と、学校心理士連携学会が発行する学会誌(『学校心理学研究』『学校カウンセリング学会会報』『生徒指導学研究』『応用教育心理学研究』)、ならびに隣接領域の学会誌(『心理学研究』『カウンセリング研究』『キャリア教育研究』『心理臨床学研究』『健康心理学研究』『コミュニティ心理学研究』『社会心理学研究』)に2007年7月から2008年6月末までに掲載された文献である。本稿ではまず最初に、上記の学会誌から学校心理学に関する論文を抽出して、その動向を述べる。次に抽出された論文の中から、特に学校における子どもの人間関係に関連した論文に焦点を当て、その概要をまとめたい。

## I. 最近1年間における学校心理学に関する研究

学校心理学に関する最近1年間の研究動向を検討するために、2007年7月から2008年6月末までに発行された上記の学会誌から、学校心理学の領域における研究を網羅的に概観した飯田(2008)の基準を用いて文献を抽出した。その基準とは、①小学生から高校生、あるいはその援助者を対象とした研究であること、②学校において実践または調査を行って新しいデータを収集している、あるいは学校を対象とした先行研究をデータとして文献研究を行っていること、③学校における援助実践に寄与すると判断されること、である。これにより抽出された論文を、アセスメント、コンサルテーション、カウンセリング、研究、という学校心理学における心理教育的援助サービスの枠組み(石隈, 1999)から整理した。この結果、Table 1に示したように92件の研究論文が抽出され、その内訳はアセスメントに関するものが8件、コンサルテーションに関するものが18件、カウンセリングに関するものが19件、研究論文が47件であった。

心理教育的アセスメントの対象には、子ども自身、家

Table 1 最近1年間の学校心理学に関する文献

カテゴリー	件数
アセスメント	8
子どものアセスメント	(4)
援助者のアセスメント	(1)
環境のアセスメント	(3)
コンサルテーション	18
チーム援助	(12)
特別支援コーディネーター	(6)
カウンセリング	19
発達障害への支援	(8)
不登校への支援	(5)
予防・開発的カウンセリング	(3)
矯正教育	(3)
研究	47
学習面	(10)
心理・社会面	(15)
進路面	(6)
健康面	(2)
学校生活	(8)
教師	(6)
合計	92

( )内の数値は、各下位カテゴリーに含まれる文献数である。

庭や学級・学校および地域といった環境、子どもと環境との関係性という3つの領域があるが(牟田, 2004)、今年度においては子どもの心理面と障害のアセスメントに関する研究がそれぞれ2件あり、教師のアセスメントに関する研究が1件、環境のアセスメントに関する研究が3件となっていた。なお論文数においてはアセスメントに関する研究が他よりも少ないが、これは、例えば新たな心理尺度の作成が試みられた論文であっても、その尺度と他の変数との関連が検討されているような場合には、アセスメント以外のカテゴリーに分類されているものがあるためである。

コンサルテーションに関する研究(18件)では、チーム援助に関するものが12件を占めていた。これらのうち8件は教師間(2件)、スクールカウンセラー等の外部人材(4件)、保護者(2件)との連携に関する研究であり、残る4件は幼小移行に関する研究であった。また特別支援コーディネーターに関連した研究が6件あり、巡回型教育相

談への期待や効果、校内体制に関する実態調査の他、コーディネーター研修の効果を検証した研究などが見られた。なおチーム援助に関する研究でも3件は特別支援教育に関連しており、特別支援教育の本格的な実施に向けた研究が行われていたことが推察される。

カウンセリングに関する研究では、発達障害を有する子どもを対象とした支援として、学習支援や離席などの問題行動を標的とした個別介入の実践(6件)と、特別支援学級等における継続的な支援の事例(2件)が紹介されていた。また不登校への支援では、教師(1件)、スクールカウンセラー(2件)、適応指導教室(1件)、相談機関(1件)など様々な立場からの事例が報告されていた。さらにソーシャル・スキル・トレーニングの実践等を含む予防・開発的カウンセリングに関する研究と矯正教育に関する研究がそれぞれ3件ずつあった。

次に学習面に関する研究では、自律的動機付けと授業参加や充実感との関連を検討した研究(2件)や、学習内容の理解や学業成績を高めるような学習方略(6件)と教師の指導スタイル(1件)に関する研究が行われていた。また学習到達度調査(PISA)の結果に関する国際比較から、わが国の特徴を検討した研究があった。

心理・社会面に関する15件の研究のうち、ストレス反応や自尊心、劣等感などの全般的な心理的健康を促進・抑制する要因を取り上げた研究が10件に上り、学校適応や不登校傾向、教師への信頼感、いじめ等の学校生活に焦点化した研究が8件あった。これらの研究の大多数で子どもの対人関係が重要な要因として取り上げられているので、本稿の後半において改めてその内容を紹介したい。

進路面に関する6件の研究のうち3件が中高校生の進学をテーマとしたもの、2件が特別支援教育におけるキャリア教育、1件が高校生の職業観を扱ったものであった。進路指導とは一人ひとりの子どもの将来の生き方に関わる指導であり、その生き方とは将来の職業的な自己実現を目指させることである(蘭, 2004)。従来の進路指導では上級学校への進学や卒業時の就職が重視されていたのに対して、近年では自らの生き方を主体的に選択・決定する資質や能力の開発にも注目が集まっているが、上記のような内訳もこの傾向に沿ったものといえよう。また健康面に関しては2件の研究があり、いずれも思春期の身体発育が抑うつ、摂食障害傾向に及ぼす影響を検討したものであった。

最後に教師に関する研究であるが、子どもに対する教師の認知を扱った研究(2件)と生徒および同僚との人間関係に関する研究(1件)、教師ストレスの研究(1件)、そして教師の職能発達に関する研究(2件)と様々なテーマ

が取り上げられていた。教師ストレスに関する研究においてもその抑制変数としてキャリア適応力が取り入れられており、教師の「教師としての成長」が関心を集めているといえよう。

ところで、以上のような92件の文献の中で、特別支援教育に関連した研究は29件(31.5%)を占めていた。これらの研究の中で最も多かったのはコンサルテーションに関するもの(10件)であったが、発達障害を有する子どもへの支援の方法や効果を報告した研究(8件)、アセスメントに関する研究(6件)、発達障害を有する子どもに対する矯正教育に関する研究(3件)、特別支援教育におけるキャリア教育に関する研究(2件)もあり、その内容は多岐にわたっていた。これは平成19年度から特別支援教育の本格実施が開始されたことを反映するものであろう。

また研究方法についてまとめると、調査法47件、観察法1件、実験法1件、面接法4件、展望・解説6件、事例もしくは実践研究33件であり、事例もしくは実践研究は全体の35.9%となっていた。今年度に発行された『教育心理学研究』に掲載された48件の論文の中で実践研究は10件(20.8%)であり、この比率と比較しても学校心理学に関する研究における実践的な研究の占める割合は高いものであると思われる。ここには、一人ひとりの子どもの成長を促進する「心理教育的援助サービス」の理論と実践を支える学問体系であるという、学校心理学の特色(石隈, 2006)がよく現れているといえよう。このような実践的な研究は、それぞれの学校現場における取組みに新たな知見と視点を提供し、その充実に対して大いに貢献するものであり、今後もさらなる充実が望まれる。

## II. 学校における子どもの人間関係に関する研究

次に、今年度に発表された学校心理学に関する論文の中で、特に学校における子どもの人間関係に関連する研究に焦点を当て、その概要を述べる。

学校心理学の目的は、学校教育において一人ひとりの子どもが会う様々な問題の解決を援助し、子どもの心身の発達成長を促進することにある。子どもが会う問題を、学校心理学では学習面、心理・社会面、進路面、健康面という4つの側面から捉えるが(石隈, 1999)、ここには子どもの学校生活の場である学級という枠組み、さらには学級の構成要素である子どもと教師との人間関係が関連している問題・課題が相当に多く含まれるであろう。学級における級友や教師との関係が学校生活の楽しさにも学校に行きたくない気持ちにも大きな影響を及ぼしていること、それが不登校のきっかけにも再登校の契機にもなりうることは、学校現場における実感としても、多くの研究成果によっても支持されよう。

学校教育を通じた子どもの成長への支援を考えると、彼らの人間関係に関する視点を欠くことはできない。そこで以下では、学校心理学に基づく心理教育的援助サービスの充実に向けて、学校における子どもの人間関係に関する研究成果を概観するものとする。

### 1. 自己および他者に関する認知的評価と心理的適応

適応とは人と環境との適合性の問題であり、その人が自己および他者を含む環境に対してどのような認知をしているかということは、適応の程度に深く関わっている。児童期から青年期にかけては、自己意識の質的・量的な変化や他者に対する関心の高まりに伴って、他者との比較が盛んになる(高田, 1992)。また社会からも他者との比較や競争を促される状況にある。

このような時期の自己評価について、高坂(2008)は自己の重要領域と劣等感との関連から検討している。この研究では中学生から大学生を対象として質問紙調査を行った結果、中学生では学業成績、高校生では友人づくりと異性との付き合い方および身体的魅力、大学生では友人づくりに関する劣等感が、それぞれ他の学校段階よりも高いことが示された。また自己の重要領域についても、中学生は知的能力、高校生は対人的魅力、大学生では自己承認や人間的魅力と、それぞれ異なった領域を重視していることが明らかとなった。さらに、どの領域の自己を重視しているかによって強い劣等感を感じる領域も異なり、両者の領域はほぼ重なっていることが示された。この結果について、中学生では他者から認められること(学業成績)、高校生では他者に自分を見せること(対人的魅力)が重要であるのに対して、大学生では自分で自分を認めることが重要となってくると考察されている。

中学生において学業成績が自己の重要領域となっていることは、小澤(2007)の研究でも示されている。小学校5年生から中学校3年生を対象として領域別自尊感情と怒り情動反応との関連を分析したこの研究では、全般的領域、学業領域、家族領域、社会領域における自尊感情の高さの組合せから4つの群が抽出された。4つの群とは、すべての領域での自尊感情が高い群と低い群、すべての領域が平均的な群、そして学業領域のみが低い群であった。そしてこれら4群の中で、学業領域での自尊感情が低い群はすべての領域での自尊感情が低い群と同等に怒り情動反応が高いことが示されている。

一方、石津(2007)の研究では中学生の学校環境に対する適応度および主観的な重みづけとストレス反応との関連が検討されている。この研究では、学校環境に対する適応度を学習意欲、友人関係、教師関係、進路意識、課外活動という5つの領域で測定すると同時に、各領域の主観的な重みづけ(自分自身で重きを置いている程度)にも回

答を求め、不登校傾向やストレス反応との関連を検討している。その結果、友人関係や教師関係、部活といった人間関係を含む領域での適応が良いほど、心身の適応も良いことが示された。これに対して、勉強・成績の領域での適応が低い場合では、その重みづけが低ければ心身への影響は弱い、重みづけが高い場合は抑うつや不安に最も強く影響することが示された。この結果について、学業成績に対して自己受容や内的な重みづけのコントロールをすることで、心身へのネガティブな影響を緩和できる可能性が指摘されているが、高坂(2008)の結果からもわかるように、現実には中学生にとっての学業は重視せざるを得ない領域となっていると考えられる。

さらに、牧・関口・野村・根建(2007)では中学生の無気力感について、学習性無力感理論による説明モデル(牧・関口・山田・根建, 2003)に、抑うつの認知理論(Beck, 1967)の知見から思考の偏りを媒介変数として加えて検討がなされている。教師への偏った思考、勉強における偏った思考、友人関係における偏った思考、自己への偏った思考、という4つの下位尺度から構成された思考の偏り尺度を用いて検討した結果、中学生の無気力には随伴経験から獲得されたコーピング・エフィカシーによって抑制される経路と、非随伴経験から生じる思考の偏りによって促進される経路があることが確認された。さらに非随伴経験から形成される思考の偏りは教師・友人関係・自己という対人関係面におけるものであり、これらの思考の偏りが勉強における思考の偏りへと収斂されて無気力感を高めるという経路が示唆されている。

石隈(1999)は、学校での子どもの援助において学習の面よりも適応面が重視される傾向があることを指摘しているが、これらの研究は、学校における子どもの人間関係の問題と同等に学業面の問題も重要であることを改めて示しているといえよう。

### 2. 友人関係のあり方と心理的適応

次に友人関係のあり方と心理的適応との関連を検討した研究を概観する。西野(2007)は、小学校6年生から中学校3年生を対象として不安・抑うつ・引きこもりという情緒的な問題の生起過程を検討した結果、子どもの情緒的な問題は子ども自身の自己価値の高さと学級での疎外感から直接的な影響を受けていることを示した。また、学級での疎外感による影響力は自己価値のそれよりも強く、クラスで受け入れられていない、ひとりぼっちだと感じているほど情緒的な問題は高まることを示された。さらに学級での疎外感自己価値を低下させていることも明らかとなった。教師の態度は情緒的な問題の生起に対して、子どもの自己価値を高め、男児においては学級での疎外感を抑制するという間接的な効果を持つにとど

まっていた。この結果は、学級での友人関係が子どもの心理的適応に対する規定要因となっていることを示すものであり、学級内で仲間から受け入れられ孤立しないように、周囲と合わせる事が重要であることを示唆しよう。

しかし、次に紹介する研究では、周囲に合わせることは、また別の意味で子どもの心理的適応にとって重要な要因となっていることが示されている。奥野・小林(2007)は中学生を対象として、対人関係に関わる自己観である相互独立性および相互協調性と心理的ストレスとの関連を検討している。多様な人間関係が展開される場である学校においては、自分の意見や考えを表明して主体的に行動することが求められる一方で、他者に配慮して周囲に合わせながら行動する必要もある。このような、集団の中での個人の行動傾向を規定する要因として相互独立性と相互協調性が取り上げられ、抑うつ・不安や怒り、無気力といった心理的ストレス反応との関連が検討された。相互独立性と相互協調性の組合せにより抽出された4群の中で、相互独立性が低く相互協調性の高い相互協調性優位群は、両者が同レベルの群や相互独立性の高い群よりもストレス反応が強いことが示された。相互協調性優位群は自己表現をしないで周囲に合わせて行動する群と推測されることから表面上は適応的であると認識される反面、ストレス反応の高さからは学校不適応に至るリスクを有しているとの指摘がなされている。

自己表現と適応感との関連については、吉村(2007)によっても検討がなされている。この研究では中学校1年生を対象として、自己表現の積極性と仲間関係の外集団に対する閉鎖性(小集団閉鎖性)が学校適応感にどのような影響を及ぼしているかを明らかにしている。ここでは自己表現のタイプと小集団閉鎖性の強さから対人行動に関する5つの群が抽出され、全体としては他者に配慮した自己表現ができていない群において適応感が高いことが示されている。しかしながらこの結果には性差も認められ、女子では小集団閉鎖性も高い群で、また男子では小集団閉鎖性が低い群で適応感が高かった。したがって、特に女子においては仲の良い友人同士で閉じた関係を結んでいる方が適応感が高いといえる。中学生女子の閉鎖性は良好な友人関係の結果でもあるという指摘もあるが(榎本, 2003), 閉鎖性の高さはその集団内における関係維持には有益である一方で、内集団ひいきや外集団への排他性も生起させる可能性もあろう。中学生から高校生段階へと年齢の上昇に伴って、小集団閉鎖性と心理的適応との関連はどのように変化するのか、あるいは変化しないのか興味深い。

ところで従来、広さと深さで捉えられてきた友人関係

のあり方について、大谷(2007)は新たに「状況による切替」という次元を加えた測定尺度の構成を試みた上で、心理的ストレス反応との関連を検討している。友人関係を深さと広さから捉える落合・佐藤(1996)の尺度に、状況によって付き合う相手を変える「対象切替」、自分のキャラクターを変える「自己切替」、複数の友人が相互に重ならないようにする「関係の相互隔離」の3つの下位次元を想定した「状況に応じた切替」の項目を追加して分析を行った結果、「状況に応じた切替」の項目は広さ・深さの次元とは因子的に弁別されることが示され、この次元を追加することによって、友人関係からの心理的ストレス反応への予測力が向上することが明らかとなった。また「対象切替」はストレス反応に影響を及ぼさないのに対して、「自己切替」はストレス反応を高めることも示された。この結果は、相手や状況に合わせて自分の振舞いを調整することがストレス反応と結びついているという点で、先に紹介した中学生を対象とした奥野・小林(2007)の調査における、相互協調性優位群でストレス反応が高かったという結果と一致している。ここからは、過度に相手に合わせるのではなくありのままの自分を表現することが青年期の心理的適応にとって重要であることが示唆されていると考えられよう。大谷(2007)の調査では高校生と大学生が対象とされていたが、友人関係における「状況に応じた切替」がいつ頃から始まるのかも興味深い観点である。

大嶽(2007)は女子中学生を対象として、「ひとりぼっち回避規範」が友人関係に及ぼす影響について、質問紙調査と半構造化面接を併用した事例研究を行っている。その結果、ひとりぼっち回避規範の高い生徒は自分の価値観と異なる者をグループから排除しようとしたり、他のグループのトラブルには巻き込まれないように傍観者の立場を貫く態度が見られた。一方、ひとりぼっち回避規範の低い生徒では友人関係のトラブルに巻き込まれることが自身を振り返る契機となっていた。友人関係の持ち方に対するこのような違いから、ひとりぼっち回避規範の高い者はひとりになる不安から逃れるために自分と異なる他者を排除し、自身の安全を保障しようとしていると考察されている。この事例においてひとりぼっち回避規範の最も高かった生徒は、自分自身でも他の生徒からも自己主張できるリーダー格として認知されていたが、先の奥野・小林(2007)や大谷(2007)の結果からは、自己主張しない(できない)タイプのひとりぼっち回避規範の高い生徒の存在も予想できよう。ひとりぼっち回避規範が具体的な対人行動を規定する過程についても検討が待たれる。

以上のような、周囲に合わせて行動することと心理的

適応との関連について、石津・安保・大野 (2007) と石津・安保 (2008) は過剰適応の概念から検討している。過剰適応とは「行き過ぎた適応」であり、内的な欲求を無理に抑圧してでも外的な期待に応える努力を行うこととされている (石津, 2006)。石津・安保 (2008) は中学生を対象として、自己抑制と不全感という内的側面と、他者配慮・期待に沿う努力・人からよく思われたい欲求という外的側面から構成される過剰適応尺度を用いて、過剰適応傾向と学校適応感およびストレス反応との関連を検討している。その結果、内的側面と外的側面の両方が高い者は身体反応、悲哀、攻撃というストレス反応が高い一方で、学校適応感については必ずしも低いとはいえないことが明らかとなった。この結果について、過剰適応傾向の子どもは主観的には適応感を感じている可能性があり、そのことによってさらにストレスが自覚されにくくなって、将来的にはより高い不適応を引き起こす危険性もあることが指摘されている。

### 3. いじめ

学校における友人関係を考えるとき、近年ではいじめの問題を避けて通ることはできない。いじめの発生や継続、防止に関するこれまでの研究の多くが個人の特性に焦点を当ててきたのに対して、大西 (2007) は個人特性を対象にしていじめ防止対策を講じるにはいくつかの問題があると指摘している。そして、いじめの発生する場である学級集団の特性に着目し、いじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす影響を検討している。大西 (2007) は佐々木 (1963, 2000) によるリターン・ポテンシャル・モデルの質問形式を用いて、4つの中学校の14学級を対象として各学級のいじめに対する学級規範を測定した結果、すべての学級においていじめに否定的な学級規範の存在が確認された。また、いじめに参加することに対する他生徒からの否定的評価だけでなく、いじめに参加しないことに対する肯定的評価も加害傾向を抑制しうることが示された。しかしながら、いじめ加害傾向の高い学級と低い学級を比較すると、いじめ加害傾向の高い学級は低い学級よりもなだらかなリターン・ポテンシャル曲線が描かれ、生徒間圧力も弱いことが示されていた。つまり、いじめ加害傾向の高い学級でもいじめ加害に対する否定的な学級規範は存在するものの、多少の加害参加に対する級友からの評価や圧力は緩いと認識されていることが明らかになった。これらの結果から、いじめ防止のためには学級全体でいじめに否定的な集団規範を共有することが有効であると述べられている。

次に、いじめの問題を直接的に取り上げた研究ではないが、石川・濱口 (2007) によるゆるし傾向性に関する研究を紹介する。この研究ではゆるし傾向性を「知覚され

た被害・侵害によって生じた反応をネガティブなものからポジティブ・ニュートラルなものに意識的に変化させようとする認知的傾向」と定義し、中高校生を対象として、他者へのゆるし傾向、自己への消極的ゆるし傾向、自己への積極的ゆるし傾向、という3つの下位尺度から構成されるゆるし傾向性尺度を作成している。そして、ゆるし傾向性は他者への報復意図や怒りとは負の相関を、自尊感情とは正の相関を示すことが示された。さらに重回帰分析の結果から、自己へのゆるし傾向は抑うつや不安を抑制し、他者へのゆるし傾向は他者への身体的攻撃と関係性攻撃も抑制することが明らかとなった。これらの結果を踏まえ、ゆるし傾向性の促進要因を明らかにして教育や介入方法の開発につなげることの必要性が述べられている。いじめは友人関係におけるごく些細なトラブルから発展することも多いことを考えると、ゆるし傾向性の促進を図ることはいじめ防止の観点からも重要であると考えられよう。

ところで近年のいじめ問題では、携帯メールの関与が指摘されることも多いが、小林・池田 (2007) は高校生を対象として、携帯メールとパーソナル・ネットワークの質との関連を検討している。この調査では家族以外でよく話をする4名の人物を想起させ、それぞれの人との関係性と携帯メールの利用頻度、その人と自分との同質性および異質性 (高校生にとって他者との主要な比較基準となる7項目で測定)、その人と自分との意見の食違いに対する寛容性について回答を求めている。回答者によって想起された人物の半数以上で、また携帯メールの送信相手の80%以上で、同じ学校の親しい友人が挙げられていた。そして、メール頻度が高いほどその相手との同質性は高く、異質性は低くなっていたのに対して、相手との対面会話の頻度は同質性と異質性にほとんど関連していなかった。つまり、相手との同質性の認知は顔を合わせて会話するよりもメールのやり取りをする方が高まることになる。さらに相手に対する寛容性への影響を検討した結果では、携帯メールの利用が相手との同質性を高め、異質性を低めることで、間接的に相手への寛容性を低下させることが明らかにされた。これらの結果について、携帯メールの使用頻度と同質性・異質性との間には因果関係が示されたわけではなく、携帯メールの利用が相手とのポジティブな関係をもたらし可能性 (小林・池田, 2005) を考慮しても、相手への寛容性を低下させるという点において功罪を併せ持つものとして考察がなされている。

なお、インターネットを介したチャットにおける自他の匿名性が自己開示の不安感と抵抗感に及ぼす影響 (佐藤・吉田, 2008) や、インターネット上のバーチャル・コミュニティにおいて提示している自己と現実自己との評価の

ズレが精神的健康に及ぼす影響（長谷川・宮田・浦, 2007）を報告した研究もあったが、これらは大学生および育児中の母親を対象としたものであった。中高生と大学生や社会人とは同じCMC (Computer Mediated Communication) であっても使用するメディアが異なることも指摘されているが（小林・池田, 2005）、CMCにおける匿名性や自己開示の問題は共通であると思われる。むしろ、それらの問題の影響力や重大性は若年層においてより深刻ともいえ、さらなる研究の展開が待たれる。

#### 4. 学習場面における人間関係の影響

子どもの友人関係と学習との関連については協同学習や援助要請・提供などの点から検討されてきたが、その多くは友人との相互作用そのものや、相互作用によって生じる結果に焦点が当てられており、友人との学習活動の先行要因についてはあまり検討がなされていない。このことから岡田（2008）は、学習と友人に対する自律的な動機付けが友人との学習活動を促進し、友人との学習活動が充実感を高めるというプロセスを想定し、中学生を対象として調査を行っている。予備調査の結果から、援助要請、援助提供、相互学習、学習機会という4つの次元から構成される友人との活動尺度が作成され、それら4種類の友人との学習活動のうち、援助提供と相互学習が学習の充実感を高めていることが示された。さらに、援助提供は学習における自律的な動機付けによって、また相互学習は友人関係に対する自律的な動機付けによって促進されており、学習における自律的な動機付けは直接的にも学習充実感を高めていた。また友人との学習活動は友人関係における充実感に対しても正の影響を及ぼしていた。一般的にあって、子どもは必ずしも学習に対して意欲的とは限らないが、友人との学習活動を通して学習に対する肯定的な態度を持ちうることや、学習を通して友人関係を発展させていくことの可能性を示唆する結果であり、それらの学習活動を促進させる自律的な動機付けを高めるような支援が必要であるとの提言がなされている。

子ども同士の相互作用の中で概念変化が進むプロセスについて、高垣・田爪・松瀬（2007）は小学校5年理科の授業での談話分析を通して明らかにしている。この研究では、延べ12時間行われた「ものの溶け方」の単元の授業に対して高垣・田原（2005）に改善を加えた学習環境をデザインし、その学習環境下において生じた児童の発話と行為を分析して、概念変容のプロセスを認知的側面と社会的側面から明らかにした。この授業では、概念変容を促進するための学習ツールとともに相互教授方略と概念変容の教授方略が導入され、相互教授における児童の役割（リーダー役、記録役等）は授業時間ごとに交代され

た。そして児童の授業中の発話を詳細に検討した結果、友人との相互教授において複数の役割を経験することで、様々な視点から意見を吟味したり批判・検討したりする機会を得たことが、表層的でない真の概念理解の大きな要因となっていることが示されている。

また学習場面における教師の役割を検討した研究には、瀬尾（2008）による生徒の援助要請に対する教師の指導スタイルの影響についての検討があった。この研究では、生徒の自律的・依存的援助要請に影響を及ぼす生徒の側の要因として学習観とつまずき明確化方略使用が、教師の要因として指導スタイルとサポート的態度が取り上げられ、2,000名以上の中学生とその数学担当教師22名を対象として調査が行われた。その結果、教師主導型の指導は生徒の依存的援助要請を引き起こす可能性が示された。また生徒の思考過程重視志向の学習観とつまずき明確化方略も援助要請を増加させていた。さらに、つまずき明確化方略が援助要請に与える影響のクラス間差を説明するために教師変数を加えた分析では、教師主導型の指導の影響力が有意となり、教師主導型指導は、生徒がつまずき明確化方略を使うほど援助要請を行うという関連を弱めてしまう可能性が示唆された。一方、教師の相互対話型の指導スタイルとサポート的態度は、生徒の学習要請に影響を及ぼしていなかった。この結果について、教師が生徒を援助する場合に教師主導となることが必要な場面があるのは当然であるが、教師の指導が生徒に及ぼす影響を教師自身が自覚しながら援助を進めることが重要であるとの提言がなされている。

#### 5. 子どもと教師の関係性と心理的適応

子どもの学校適応に対して、直接的であれ間接的であれ教師が重要な役割を担っていることは、これまでも多くの研究によって示されている。中井・庄司（2008）は、中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連を検討した結果、教師への信頼感は「教師関係」のみならず「学習意欲」「進路意識」「規則への態度」「特別活動への態度」といった学校適応感の全般に影響を及ぼすことを明らかにしている。また教師に対する信頼感を構成する3次元（安心感、不信、役割遂行評価）のうち、特に安心感が学校適応感に強い影響を与えていることが示された。

さらに中井・庄司（2007）は、教師に対する信頼感の規定要因についても検討を行っている。この研究では生徒の過去の対人関係が教師への信頼感に及ぼす影響を検討しているが、従来から指摘されてきた教師側の要因だけでなく、生徒の過去の対人関係における経験も関連していることが示された。ここでの生徒の過去の対人関係は、親子関係を除いては特定の相手を想定したものではなく、したがって生徒が教師との関係において受容・承認経験

を重ねることで教師に対する信頼感が高まり、それが一般他者にも拡大する可能性が指摘されている。

これに関連した研究として、江藤・吉井 (2007) の養護教諭の立場から生徒との「約束」を通じた信頼関係の構築について考察した研究がある。この研究では保健室における実践事例の分析から、教師の生徒との約束には、様々な傷つき経験を抱えた生徒に対して他者のイメージの内在化や自己意識の高まり、信頼感の回復といった効果があったことが示されている。

教師による具体的な介入の効果を示した研究として、本田・佐々木 (2008) は小学校1年生の学級づくりにおける実践を報告している。この研究では、保育所との合同行事や入学前連絡会を通して学級経営の困難さが予測され、入学式当日からの学級担任による観察と指導によって授業成立が難しい状況であると判断された新1年生学級を対象として、現職教師による学級経営スキルを用いた個別介入の効果が検討されている。ここで用いられた介入スキルは言語的・非言語的スキルおよび環境操作スキルであり、言語的スキルと非言語的スキルには賞賛や承認といったポジティブで温かい言葉かけや豊かな表情、スキンシップなどを含んでいた。4月当初のベースライン期に多発していた問題行動は、5月にかけての介入期には有意に減少し、7月から11月に設定されたフォローアップ期においても介入の効果が維持されていることが示された。介入期に試みられた教師スキルは個別の児童に対するものであったが、その効果は学級全体に現れていた。また対象学級には情緒障害児学級に在籍する児童1名も含まれていたが、この児童においても学級全体の変化から影響を受ける形で介入の効果が現れていた。

本田・佐々木 (2008) による実践報告は担任教師による介入の成功事例を紹介したものであるが、そのような教師の介入は、教師が子どもの問題行動をどのように評価しているかによって規定されているということが、竹村 (2008) によって指摘されている。竹村 (2008) は、学級の中で学習や他児との関係等に関して気になる子どもとの関わりにおいて問題が生じたときの教師の認知的評価の尺度を作成している。作成された尺度は、子どもの問題行動が自分(教師)に対して脅威的な影響を与えているかどうかという影響性評価および自分(教師)が対処できるかどうかという対処可能性評価から構成される問題性評価尺度と、子どもとの関わりにおける問題に対してどのように対処するかという対処行動評価尺度の2種類であった。集団活動への不参加やパニックといった問題行動を示す児童の担任教師にその児童との接近的相互作用を増加させるような介入を行った後、教師の問題性評価と対処行動評価にどのような変化が生じたかを検討した

ところ、問題性評価は介入による児童と教師間の相互作用の変化に後続して変化し、対処行動評価は介入後期に変化していた。この結果から、教師と子どもの相互作用は教師による対処行動評価によって規定されている可能性があることと、教師による問題性評価は子どもへの関わり方を規定するというよりも、子どもとの相互作用の改善によって変化する可能性のあることが示唆された。

さらに、教師の子ども認知の多様性と児童の級友認知の多様性との関連を検討した研究に笠松・越 (2007) がある。この研究では教師用 RCRT (近藤, 1984) を援用して作成した教師の児童認知次元測定尺度を用い、子どもの学校生活における複数の場面を想定して回答させることで各教師が有する児童認知次元の数を抽出している。調査対象であった23名の平均値から、各教師は児童認知多様性高群と児童認知多様性低群に分割された。また児童の級友に対する認知の多様性は、学校生活の様々な場面で肯定的な振舞いをしている級友を挙げさせることで測定された。場面ごとに異なる級友を挙げているほど級友認知の多様性が高いことになる。このような手続きの結果、教師の児童認知の多様性が高い学級では低い学級よりも、児童の級友認知の多様性が高く、級友関係も良いことも示された。さらに、教師の児童認知の多様性は児童によって明確に把握されており、そのような教師の認知の把握が児童の級友認知や級友関係、学級適応感に影響を及ぼしていることも明らかとなった。

笠松・越 (2007) の結果は、教師の子どもに対する認知は教師間で個別的なものであることを示しているが、学校種や立場による特徴的な視点があることも示されている。野口・鈴木・門田・芦田・秋田・小田 (2007) は教師が実践を語る際に頻繁に用いる語に着目し、それらの語が含み持つ多様な観点を幼稚園と小学校の教師の間で比較している。教師がよく用いる語として、「長い目で見る」「子ども理解」「仲間づくり」等の8語が選択され、それぞれの語のイメージについて幼稚園教師と小学校教師に回答を求めた結果、すべての語において両者のイメージには相違があることが明らかとなった。全体として幼稚園教師は子どもの主体性や自発性を重視し、内面や行動を教師が読み取ろうとしているのに対して、小学校教師は教師側の指導や方向づけを重視し、子どもの理解には直接的な対話を重視する観点を持っていることが示された。このような相違は幼稚園と小学校という学校文化の違いとして解釈がなされているが、同一校種であってもそれぞれの学校文化は異なることも考慮すべき点として指摘されている。

また立場の違いによる視点の違いとして、高嶋・須藤・高木・村林・久保・畑中・山口・田中・西嶋・桑原 (2007)

および高嶋・須藤・高木・村林・久保・畑中・重田・田中・西嶋・桑原 (2008) は、教師とスクール・カウンセラー (SC) の比較を行っている。高嶋ら (2007) の研究では、教師あるいは SC が含まれた場面を P-F スタディ風の投影法を用いて提示し、教師と SC との視点を検討した。また高嶋ら (2008) では、教師と SC に仮想事例を提示して、どのような情報に着目するかを比較した。いずれの研究においても、教師と SC の立場による視点の違いが見出されたものの、そのような違いは、教師と SC のどちらかにのみその視点があるというよりも、どちらかが他方よりも多用しているというものであり、多くの視点が教師と SC に共通するものであった。しかし、両者の視点の相違は、教師とスクール・カウンセラーの間で互いに誇張して捉える傾向もあり (高嶋ら, 2007), 同じ学校現場で連携して子どもに関わる上では、教師と SC が共通した視点を持っているという認識を基盤として、それぞれの立場の異なる視点を活かすことの重要性が提言されている。

古谷・上地 (2007) では、教師と SC の連携ではないが、教師役割とカウンセラー役割を統合した教育専門職者である教師カウンセラーによる時間制限訪問面接事例が報告されている。この事例では、不登校が約 1 年間続いて登校も相談機関に行くことも億劫になっていた中学校 3 年の不登校男子生徒に対する教師カウンセラーの支援の経過が報告された。教師としての立場を活かした学習支援と進路指導、スポーツによる交流を通じた心理支援を同時に行うことで、対象生徒の自己効力感が向上し高校合格に至るまでの経過が報告されており、教師としての視点とカウンセラーとしての視点を組み合わせた支援の一例を示しているといえよう。

### おわりに

本稿では、今年度に発表された学校心理学に関する研究を概観した。本稿の後半では「学校における子どもの人間関係」をキーワードとして文献の抽出にあたったが、結果として収集された研究は友人関係、学習活動、教師の視点など多様なテーマを扱うものとなった。このことは、学校のあらゆる場面で子どもは他者と関わり合い、その営みを通じて成長を遂げていることを示しているよう。

子どもの成長に関わる要因が複合的であることは、研究成果からだけでなく、学校現場における日々の実践からも知ることができるが、そのような実践知と科学的な研究成果の往還こそが、学校心理学の領域では重要であるといえる (松浦, 2004)。今年度の研究においても実践的な手法を用いた報告が多く見られたのは、学校心理学のこのような意義がよく認識されていることによるものであろう。しかしながら、今回レビューした論文において

も大河原 (2008) の指摘と同様に、同一の述語 (例えば「学級適応」や「心理的ストレス」) であっても異なる尺度で測定されているために、結果を直接比較することができないものも多かった。研究成果をさらに有機的につなげ、効果的な実践につなげるためには、それぞれの研究における理論的枠組みや概念定義、測定尺度の整理も必要であろう。

### 引用文献

- 蘭 千壽 (2004). 進路指導の理論と方法 学会連合資格「学校心理士」認定運営機構 (企画・監修) 松浦宏・新井邦二郎・市川伸一・杉原一昭・堅田明義・田島信元 (編) 講座学校心理士—理論と実践 1 学校心理士と学校心理学 (pp. 169-174) 北大路書房
- Beck, A. T. (1967). *Depression: Clinical, experimental, and theoretical aspects*. New York: Harper & Row.
- 榎本淳子 (2003). 青年期の友人関係の発達的变化 風間書房
- 江藤真弓・吉井健治 (2007). 生徒との関係づくりにおける「約束」の意義と効果 生徒指導学研究, 6, 106-115.
- 古谷雄作・上地安昭 (2007). 教師カウンセラーによる不登校中 3 受験生への時間制限訪問面接事例 カウンセリング研究, 40, 316-323.
- 長谷川孝治・宮田加久子・浦 光博 (2007). インターネット上の自己評価と現実の自己評価との相互影響過程についての検討: 両者のズレと精神的健康との関連の観点から 社会心理学研究, 23, 45-56.
- 本田ゆか・佐々木和義 (2008). 担任教師から児童への個別の行動介入の効果—小学校 1 年生の授業場面における問題エピソードの分析— 教育心理学研究, 56, 278-291.
- 飯田順子 (2008). 学校心理学に関する研究の動向と課題—援助サービスの統合に向けて— 教育心理学年報, 47, 137-147.
- 石川満佐育・濱口佳和 (2007). 中学生・高校生におけるゆるし傾向性と外在化問題・内在化問題との関連の検討 教育心理学研究, 55, 526-537.
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス— 誠信書房
- 石隈利紀 (2006). 学校心理学の意義と特色 学校心理士資格認定委員会 (編) 学校心理学ハンドブック 第 1 版 (pp. 5-7) 風間書房
- 石津憲一郎 (2006). 過剰適応尺度作成の試み 日本



- カウンセリング学会第39回大会発表論文集, 137.
- 石津憲一郎 (2007). 中学生の学校環境に対する主観的重みづけと学校適応—心身の適応との関係から— カウンセリング研究, **40**, 225-235.
- 石津憲一郎・安保栄勇 (2008). 中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, **56**, 23-31.
- 石津憲一郎・安保英勇・大野陽子 (2007). 過剰適応研究の動向と課題—学校場面における子どもの過剰適応— 学校心理学研究, **7**, 47-54.
- 笠松幹生・越 良子 (2007). 教師の児童認知の多様性が児童の級友認知と級友関係に及ぼす影響 学校心理学研究, **7**, 21-23.
- 小林哲郎・池田謙一 (2005). 携帯コミュニケーションがつなぐもの・引き離すもの 池田謙一 (編) インターネット・コミュニティと日常世界 (pp. 67-84) 誠信書房
- 小林哲郎・池田謙一 (2007). 若年層の社会化過程における携帯メール利用の効果：パーソナル・ネットワークの同質性・異質性と寛容性に注目して 社会心理学研究, **23**, 82-94.
- 近藤邦夫 (1984). 児童・生徒に対する教師の見方を捉える試み—その1：方法について— 千葉大学教育工学研究, **5**, 3-27.
- 牧 郁子・関口由香・野村 忍・根建金男 (2007). 思考の偏りが中学生の無気力感に与える影響—無気力感モデルの検討を通して— カウンセリング研究, **40**, 244-256.
- 牧 郁子・関口由香・山田幸恵・根建金男 (2003). 主観的随伴経験が中学生の無気力感に及ぼす影響—尺度の標準化と随伴性認知のメカニズムの検討— 教育心理学研究, **51**, 298-307.
- 松浦 宏 (2004). 学校心理学の定義と意義 学会連合格「学校心理士」認定運営機構 (企画・監修) 松浦 宏・新井邦二郎・市川伸一・杉原一昭・堅田明義・田島信元 (編) 講座学校心理士—理論と実践1 学校心理士と学校心理学 (pp. 72-83) 北大路書房
- 牟田悦子 (2004). 学校心理士による心理教育的アセスメントの方法 学会連合格「学校心理士」認定運営機構 (企画・監修) 石隈利紀・玉瀬耕治・緒方明子・永松裕希 (編) 講座学校心理士—理論と実践2 学校心理士による心理教育的援助サービス (pp. 2-15) 北大路書房
- 中井大介・庄司一子 (2007). 中学生の教師に対する信頼感と過去の対人関係との関連 学校心理学研究, **7**, 11-20.
- 中井大介・庄司一子 (2008). 中学生の教師に対する信頼感と学校適応感との関連 発達心理学研究, **19**, 57-68.
- 西野泰代 (2007). 学級での疎外感と教師の態度が情緒的な問題行動に及ぼす影響と自己価値の役割 発達心理学研究, **18**, 216-226.
- 野口隆子・鈴木正敏・門田理世・芦田 宏・秋田喜代美・小田 豊 (2007). 教師の語りに用いられる語のイメージに関する研究—幼稚園・小学校比較による分析— 教育心理学研究, **55**, 457-468.
- 落合良行・佐藤有耕 (1996). 青年期における友達とのつきあい方の発達の变化 教育心理学研究, **44**, 55-65.
- 大河原美似 (2008). 子どもの不適応に関する研究の動向と課題 教育心理学年報, **47**, 118-126.
- 大西彩子 (2007). 中学校のいじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす効果 カウンセリング研究, **40**, 199-207.
- 大嶽さと子 (2007). 「ひとりぼっち回避規範」が中学生女子の対人関係に及ぼす影響—面接データに基づく女子グループの事例的考察— カウンセリング研究, **40**, 267-277.
- 大谷宗啓 (2007). 高校生・大学生の友人関係における状況に応じた切り替え—心理的ストレス反応との関連にも注目して— 教育心理学研究, **55**, 480-490.
- 岡田 涼 (2008). 友人との学習活動における自律的な動機づけの役割に関する研究 教育心理学研究, **56**, 14-22.
- 奥野誠一・小林正幸 (2007). 中学生の心理的ストレスと相互独立性・相互協調性との関連 教育心理学研究, **55**, 550-559.
- 小澤永治 (2007). 思春期における領域別自尊感情と怒り情動反応の関連 心理臨床学研究, **25**, 593-599.
- 佐々木 薫 (1963). 集団規範の研究—概念の展開と方法論的吟味— 教育・社会心理学研究, **4**, 21-41.
- 佐々木 薫 (2000). 集団規範の実証的研究—拡充されたリターン・ポテンシャル・モデルの活用— 関西学院大学出版会
- 佐藤広英・吉田富二雄 (2008). インターネット上における自己開示—自己-他者の匿名性の観点からの検討— 心理学研究, **78**, 559-566.
- 瀬尾美紀子 (2008). 学習上の援助要請における教師の役割—指導スタイルとサポート的態度に着目した検討— 教育心理学研究, **56**, 243-255.
- 高田利武 (1992). 他者と比べる自分 サイエンス社
- 高垣マユミ・田原裕登志 (2005). 相互教授が小学生の電流概念の変容に及ぼす効果とそのプロセス 教育心

- 心理学研究, **53**, 551-564.
- 高垣マユミ・田爪宏二・松瀬 歩 (2007). 相互教授と概念変容教授を関連づけた学習環境の設定による概念変化の促進 教育心理学研究, **55**, 426-437.
- 高坂康雅 (2008). 自己の重要領域からみた青年期における劣等感の発達的变化 教育心理学研究, **56**, 218-229.
- 高嶋雄介・須藤春佳・高木 綾・村林真夢・久保明子・畑中千紘・重田 智・田中史子・西嶋雅樹・桑原知子 (2008). 学校現場における事例の見方や関わり方にあらわれる専門的特徴—教師と心理臨床家の連携に向けて— 心理臨床学研究, **26**, 204-217.
- 高嶋雄介・須藤春佳・高木 綾・村林真夢・久保明子・畑中千紘・山口 智・田中史子・西嶋雅樹・桑原知子 (2007). 学校現場における教師と心理臨床家の「視点」に関する研究 心理臨床学研究, **25**, 419-430.
- 竹村洋子 (2008). 「問題行動」を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討 教育心理学研究, **56**, 44-56.
- 吉村 斉 (2007). 中学生の適応感を規定する要因としての対人行動とその性差 心理学研究, **78**, 290-296.